

会見日時：令和8年3月27日 金曜日 15時00分～15時30分

会見場所：県庁第二特別会議室

会 見 者：玉城知事

(広報監)

これより定例記者会見を開催します。本日は知事より発表事項が6件ございます。知事の発言の後、発表事項に関する質問をお受けたいします。それでは知事、よろしくお願いいたします。

(知事)

はい、よろしくお願いいたします。ハイサイ、グスーヨー、チューウガナビラ。今日は発表事項が多いので、皆さんの質問時間も確保するために少し時間を延長しますので、どうぞよろしくお願いいたします。では、発表事項を紹介いたします。まず、『グローバル・アライアンスの加入』について、お知らせします。沖縄県が核兵器廃絶と世界の恒久平和の実現を目指す国際的な市民グループである「グローバル・アライアンス」について、去る16日に、グローバル・アライアンスの総会が開催されましたが、そこで沖縄県の新規加入が決議されましたので、ご報告いたします。グローバル・アライアンスは24カ国から36団体、67の個人が参加をするという団体となっていて、沖縄には、実は本土復帰前に最大で1,300発の核兵器が配備されていたということ、そして、核弾頭を搭載したミサイルの誤発射事故の発生や、キューバ危機の際には、核攻撃の臨戦態勢が敷かれるなど、県民は核兵器の脅威と隣り合わせの生活を強いられていたという、現実があります。現在、世界では核軍拡が進み、軍事的緊張が高まっていますが、米軍基地を抱える沖縄県民は、過去の経験から核兵器に依存した安全保障政策下での影響に大きな不安を抱いています。このような情勢の中で、沖縄県が「グローバル・アライアンス」に加入し、広島、長崎と連携して核兵器廃絶を国際社会に働きかけることは、世界の恒久平和の実現に向けた極めて意義深い取組になると考えています。去る3月4日に、私が広島県知事と直接面話し、今後の両県の連携に向けて意見交換も行っていました。沖縄県としましては、今後ともこうした取組を通じて、平和を希求する沖縄の心の発信、さらに、世界の恒久平和への貢献に向け取り組んでまいりたいと考えております。

(知事)

次に、『パーソントリップ調査の土木学会広報大賞2025「特別賞」の受賞』についてお伝えいたします。この度、沖縄県が実施いたしました「パーソントリップ調査」の広報活動が、土木の役割や魅力を伝える優れた広報を表彰する「土木学会広報大賞」において特別賞を受賞いたしました。今回は、行動経済学の「ナッジ理論」を応用し、各市町村の「ゆるキャラ」からの親しみやすい呼びかけなどを通じ、県民の皆様が自然と協力をしたくなる気づきを促す「共創型」の広報を展開し、多くの共感を得た点が高く評価されました。本調査で得られた貴重なデータは、次年度から策定に着手する「都市交通交通戦略」において、「次世代交通ビジョン

沖縄」と「都市交通マスタープラン」を統合し、渋滞緩和など、暮らしの安定と経済振興を図るための確固たる基礎となるものであります。調査にご協力いただきました県民の皆様へは改めて感謝を申し上げますとともに、引き続き県民の声を大切にし、快適なまちづくり、郷土づくりを丁寧に推進してまいります。

**(知事)**

次は『大型MICE施設の供用開始時期』についてお伝えいたします。沖縄県では新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、マリンタウンMICEエリアでの大型MICE施設の整備と、MICEを中心とした魅力あるまちづくりを推進しています。現在令和6年度の入札公告、不調から、その要因や最新のMICEの需要動向の調査、有識者委員会での検討等を踏まえ、基本計画の改定に取り組んでいるところです。改定の主な内容ですが、催事件数の更新のほか、大型MICE施設とホテルの整備事業者を別々に公募し、同時期あるいは大型MICE施設の供用開始時までのホテル開業時期の提示など、事業条件、事業者公募の進め方を見直すこととしています。今後は4月の改定案の公表後、パブリックコメントを実施するとともに、5月に西原町、与那原町での住民説明会を予定しています。令和8年度は基本計画の改定、事業者の公募に向けた実施方針の策定等PFIの手続きを進め、令和15年度の上半期の供用開始を目指してまいりたいと考えております。沖縄県では有識者委員会や民間事業者から幅広く意見を聴取し、実現性の高い事業者の募集、選定条件、設計、建設期間の検討を進め、魅力あるマリンタウンMICEエリア形成に向けたまちづくりに取り組んでまいります。

**(知事)**

次に、『おきなわ多文化共生アクションプランの策定』についてお伝えします。沖縄県では国籍の異なる人々が、文化的違いを認め合い、それぞれが地域社会を支える主体となり、イチチャリバチョーデーの心で外国人の方も、県民も安心して暮らせる世界に開かれた地域を目指しています。この度、令和6年度に開催した多文化共生社会の構築に関する万国津梁会議における34の提言を基に「おきなわ多文化共生アクションプラン」を策定いたしました。プランの計画期間は令和8年度から13年度までの6年間となっており、毎年度PDCAサイクルにおける効果検証を実施するほか、令和10年度には中間見直しも合わせて行う予定です。またプランにおいて取り組むべき内容を「くらし」、「雇用・労働」、「教育」、「医療・福祉」、「防災」、「連携の強化」の6つの分野に分類し、13の関係課と連携して84の項目に取り組むこととしています。沖縄県としては、プランに基づいた様々な施策を実施し、県民の皆様や在住外国人の皆様が国籍の違いによる文化や言葉、ルールの違いを相互に理解し、住みよい社会の構築に努めていきたいと考えています。今後とも、沖縄県における多文化共生に関する取組に、ご協力をよろしくお願いいたします。

**(知事)**

続いては、『生物多様性保全利用指針OKINAWAの策定』についてお伝えいたします。生物

多様性保全利用指針OKINAWAの策定について、沖縄県では生物多様性の現状と保全の方向性を明示するとともに、自然環境の持続的な利活用を促すことを目的として「生物多様性保全利用指針OKINAWA」を策定いたしました。当該指針と合わせて補足解説やQ&Aを、本日から沖縄県のホームページで公開しています。従来の「自然環境の保全に関する指針」では約300種の貴重種の生物情報に着目して評価を行っていましたが、この新しい指針では貴重種や普通種を合わせた9,487種の生物情報について、「種の多様性」に着目して解析や評価を行っております。評価内容は陸域と海域に区分して、地域ごとに2,981件の環境カルテをデータベースとしてまとめており、構成は保全利用指針、生物多様性の評価、保全優先度、生物文化、自然環境の利活用、法規制や環境配慮方針などとなっております。新指針は環境配慮方針の内容を踏まえ、事業実施の際の環境への配慮や、適切な土地利用などについて検討することができるものとなっております。今後、環境カルテの情報を地域の生物多様性ブランドを活かすための総合的な情報源として活用されることを期待するものであります。沖縄県としましては、従来の指針と合わせて、事業実施の際の環境に関する計画策定等における基礎資料としても利用されることを考えており、引き続き、生物多様性の保全と利用の両立を図ってまいります。

#### (知事)

最後の1点お伝えいたします。『第2次沖縄県地域温暖化対策実行計画・沖縄県気候変動適応計画の改定及び沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブの改定』についてお伝えいたします。「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画」につきましては、国の地球温暖化対策計画が令和7年2月に改定され、2035年度、2040年度の温室効果ガス削減目標が新たに位置づけられたことを受け、この計画における温室効果ガスの排出削減目標について、2030年度の目標に加え、2040年度における低位の目標として2013年度比48%削減、高位の目標として52%削減という目標を設定したものであります。「沖縄県気候変動適応計画」については策定から5年が経過していることから、中間見直しとして、各分野における専門家ヒアリングの結果等を踏まえ、適応策として新たに45の施策を追加、見直しを行ったものであります。「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」については国の「GX2040ビジョン」及び「第7次エネルギー基本計画」と歩調を合わせるような形にし、エネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現を目指すGXの考え方を反映しているものであります。今回の改定では、新たに2040年度の再エネ電源比率を、低位の目標として24%、高位の目標として30%に設定し、2024年度実績の12.2%からさらなる再エネの導入拡大を目指すこととしています。県としましては、それぞれの計画を着実に推進することで、2050年度の脱炭素社会の実現を目指すとともに、気候変動影響から県民の生命・財産を守るための取組を進めてまいります。発表事項は以上です。

#### (広報監)

それでは、発表事項に関する質問をお受けいたします。まず県内幹事社お願いいたします。

#### (記者)

発表事項は特にございません。

**(広報監)**

次に県外幹事社お願いいたします。

**(記者)**

大型MICE施設について、入札の参加要件にホテル事業を加えたことで事業費が膨らみ、収益見通しが不明確だったことが入札不調の背景にあるのではないかという報道もありました。今回、ホテル施設とMICE施設を分けて事業者を公募するというのは、そうした理由からなのかということと、あと、ホテルを含めた一体的整備が完了する時期の見通しについてお伺いいたします。

**(知事)**

別公募とする理由につきましてお答えいたします。令和6年度の入札不調は、建設物価の上昇に加え、MICEを含む観光需要の見通しが困難な時期であったことが、ホテル事業を担う企業の参画の障壁となったものと考えております。今後、沖縄県が大型MICE施設整備や与那原マリーナ計画を推進することで、そのニーズを取り込む具体的なホテルコンセプト等の検討が進むと考えており、整備の実現性が高まることを期待し、別公募での検討を進めることとしております。先ほど発表事項にありましたけれども令和15年度の上半期のMICE施設の供用開始を目指しておりますが、ホテル事業もそれに合わせて、是非、開業ができるような形で取り組んでいただければ、一体的にまちづくりが進むだろうと考えています。

**(広報監)**

それでは、幹事社以外の記者の皆様から発表事項に関する質問をお受けいたします。質問はございますか。

**(記者)**

グローバル・アライアンスの加入について伺います。先日、広島県知事と意見交換もされたと思うんですけれども、今後の連携は、具体的にどういったことを考えていらっしゃるのか、現時点でお考え等があればよろしく申し上げます。

**(知事)**

3月4日の横田広島県知事との面談では、このグローバル・アライアンスへの参加と、国際社会への平和発信ですとか、核兵器廃絶の機運の醸成に向けた連携について意見交換を行いました。私からは、沖縄県が核廃絶を訴える背景を説明し、今後、創設を検討している国際平和研究機構（仮称）や、パグウォッシュ会議の誘致について、協力や連携を求めました。横田知事からは、グローバル・アライアンスへの参加を表明したことについての、感謝の意を話していただき、パグウォッシュ会議世界大会の誘致についての協力と、さらには平和教育について、広島、長崎、沖縄が連携していくことが重要ということも改めて確認をさせていただきました。今後は、県教育庁としても広島が行っている平和教育についての手法を取り入れて、できれ

ばそれを各市町村の教育委員会とも連携しながら小学校、中学校、高校というように、その学年、年齢に応じた、総合的な平和学習が取り組めるように、まずその形となるような仕組みで令和8年度から、県立の学校で進めていきたいということも計画しているようですから、そのような意味での連携も現実的に進めていけるものと思います。

**(広報監)**

他に質問はございますか。よろしいでしょうか。はい、続いて発表事項以外の質問に移ります。県内幹事社お願いいたします。

**(記者)**

2点質問ございます。1点、在沖海兵隊がイランへと派遣されました。トランプ大統領は地上部隊の投入を明言しない一方、その可能性も否定していません。イランが周辺諸国の米軍基地を標的とする中、在沖海兵隊が参戦することについて、知事の考えを聞かせてください。

**(知事)**

まずキャンプ・ハンセンに司令部を置く「第1海兵遠征部隊31MEU」が中東に派遣されるとの報道、そして、この中東派遣を必ずしもイランでの地上部隊としての投入を意味するものではないとの報道については承知をしています。ただ、我々がどうしても忘れてならないのは、2004年のイラク戦争の時にも、沖縄からやはりこの31MEUが戦地に派遣されたことについてです。そして、この部隊が関与した「ファルージャの惨劇」と呼ばれる戦闘が、戦局の悪化によって子どもや女性を含む多くの市民の犠牲者を出したことで、国際社会から強く批判されたことについても、そのようなことに鑑みれば、このような誤ちを繰り返すようなことがあってはならないと、沖縄県からは、そのことを強く指摘をしておかなければならないと思います。ですから、武力を紛争解決の手段としないという現行憲法の規定を踏まえて、今後の政府に対してやっぱり言うべきことは、国家運営の原則が非核平和主義と、それから国際協調主義であるということをしっかり国際社会に発信していただきたい。ですから、国連をはじめとする国際社会と連携する形で戦闘の即時停止と中東情勢の安定化、ホルムズ海峡の安全航行等に向けた働きかけを強く期待したいというように考えています。

**(記者)**

もう1点、別の角度からなんですが、知事は辺野古の転覆事故を受けて、明日28日に予定していた、県政報告会を延期したと伺っています。報告会に合わせた知事選の立候補表明を先延ばしにしたというふうに伺っておりますので、改めて立候補の表明の時期がいつになるのか伺いたいと思います。

**(知事)**

明日3月28日に予定をしておりました私の県政報告会ですが、辺野古での痛ましい事故を受け、後援会でも検討させていただいた結果、延期ということで判断をさせていただきました。県政報告会の日程については、改めて関係者と相談しながら決めたいと考えておりますが、同

じように、どのタイミングで、私が出馬表明を正式発表できるかということについても、引き続き検討していきたいというふうに考えています。

**(広報監)**

次に県外幹事社お願いいたします。

**(記者)**

名護市辺野古沖で、平和学習中の同志社国際高校の生徒が乗った船2隻が転覆し、2人が亡くなった事故で、転覆した平和丸では約2年前、海上抗議活動の際に、「デニー知事と共に頑張る」と書かれた垂れ幕が確認されていました。2隻を運航するへり基地反対協議会と知事の間を教えてください。また、辺野古移設については知事も反対の立場ですが、太平洋に面し、大きなうねりもあると言われている海上でこうした抗議行動、抗議活動が行われてきたことについて、知事をご存知だったでしょうか。もしご存知だった場合はどのように思われていたかお伺いいたします。

**(知事)**

船の運営主体であるへり基地反対協議会は、辺野古新基地建設に対する反対運動などを行っている団体であり、辺野古移設反対という考え方については私と共通するところがあるものと認識をしております。この辺野古新基地建設に反対する方々が、海上で抗議活動を行っていたことは、報道等でも承知をしているところですが、ただ、どのような条件の下で実施されているかについての詳細は把握しておりません。いずれにしましても沖縄県としては、このような活動を行う際には法令を遵守するとともに、安全・安心に行われることを大前提に、憲法で定める表現の自由が保障されることなどが重要であると考えております。引き続き、情報収集にも努めてまいりたいと思っております。

**(広報監)**

それでは幹事社以外の記者の皆様から質問をお受けいたします。質問はございますか。

**(記者)**

明日から嘉手納のほうでパラシュート降下訓練があるという情報もありますけれども、その点について知事の見解をお聞かせください。

**(知事)**

3月24日に沖縄防衛局から、3月28日及び29日の午前8時半から正午まで及び午後1時から午後4時半まで、嘉手納飛行場において、パラシュート降下訓練を実施する旨のノータム（航空情報）があった旨の情報提供を受けております。県はパラシュート降下訓練について、県民の基地負担の軽減を図るという「SACO最終報告」の趣旨に沿って実施されるべきであると考えています。令和7年12月に伊江島補助飛行場における大型固定翼機の運用が再開されたにもかかわらず、これまでにない土日2日間、そして日中のほぼ全時間にわたり訓練が予定されていることは、実は例外的な要件、4要件があるんですが、それに該当するとは全く考えられ

ません。万一嘉手納飛行場において、予定通りパラシュート降下訓練が実施されることがあれば、つまりはSACO最終報告の趣旨を無視するということになり、当然受け入れられず、我々としては大変遺憾だと言わざるを得ません。このため、昨日3月26日、外務省沖縄事務所及び沖縄防衛局に対し、米軍にこの訓練の中止を働きかけるよう強く求めるとともに、本日3月27日、米空軍第18航空団に対し、訓練を中止するよう求めています。以上です。

**(広報監)**

他に質問はございますか。

**(記者)**

今回の辺野古の事故の件なんですけども、転覆の件で、修学旅行を研修旅行の一環として、お子さんたちが参加されて人が亡くなってるということなんですけども、改めて、沖縄県政として修学旅行の管理と言いますか、事故を防ぐようなスキーム作りというのを、もし検討されているのであればお聞きしたいんですけども。

**(知事)**

今回、尊い命が失われるという痛ましい事故が発生したことについて、改めて心からお悔やみを申し上げますとともに、ご遺族や学校関係者の皆様にも、深く哀悼の意をお伝えしたいと思います。今回の事故原因については、現在、第11管区海上保安本部等において調査中であると聞いていますし、県としては二度とこのような悲惨な事故が発生しないように、修学旅行における安全管理体制や受入体制の再点検を、関係機関と連携して進めていきたいと考えています。それで今後、県内関係事業者で構成する「沖縄県修学旅行推進協議会」、これは3月30日の午後1時から協議会が開催されますので、県としてどういう対応が可能か、その会議で検討していきたいというように思います。

**(記者)**

その点なんですけども、たしか16日の事故の直後に知事が会見された時に、この会議の中で、色々議論されるとおっしゃっていたと思うんですけども、この事故があってから今日まで、執行部として対応策等を検討されたんでしょうか。

**(知事)**

修学旅行の場合は、旅行会社を通じて手配されることが通常と考えておりますが、我々としては、今、この事故については第11管区が調査をしておりますので、改めてどういう点が問題となったのかということについても、その状況から我々も察知できると思います。ですから、そういうようなことについては引き続き情報を収集していこうということで、その会議が開催されるまで、安全・安心の修学旅行を実施するための取組の、その議論をする準備を進めています。

**(記者)**

知事、改めてご自身のお考えをお聞きしたいんですけども、平和学習等も含めて、色々学生

の方々の勉強方法というのもあると思うんですけども、改めて望ましい、事故がないような平和学習のあり方というのを、知事はどういうふうにお考えかお聞きしてよろしいでしょうか。

**(知事)**

修学旅行が安全・安心に行われるためには、事前の情報収集や情報の発信、それから沖縄修学旅行ナビでも、例えば辺野古大浦湾の環境や基地建設についての講話学習を「体験プログラム」として、紹介をしているということもあります。ですから、これからはこの平和学習、特に我々沖縄県が力を入れている平和学習には、「自分ごと」として学生同士で議論したり深めたりする、そういう場の環境を整えていくということと併せて、関係機関において安全にきちんと、事前に情報収集ができていくかどうかについての徹底も行っていただきたいということなど、取りまとめて発表させていただきたいと考えておりますので、今、その準備を進めています。

**(広報監)**

他に質問はございますでしょうか。

**(記者)**

今の質問に関連なんですけれども、平和学習における安全性の確保についてお尋ねします。今回、抗議船を使った海上視察について、県は把握されていなかったということですが、こういう平和学習の実態調査だったりヒアリングだったり、そういったことを行うお考えはありますでしょうか。

**(知事)**

先ほども申し上げましたけれども、30日に沖縄県修学旅行推進協議会を開催して、そこで様々な取組状況についての情報収集を行いたいと思っておりますけれども、現時点で把握できている事実関係や課題などの共有、それから安全管理における注意喚起などについて、議論をするという方向性で、今、準備を進めさせていただいています。また、3月24日付で、沖縄観光コンベンションビューローから賛助会員に向けて、安全管理に関する注意喚起文を発出したほか、沖縄修学旅行ナビにもこの文書を掲載し、県内の修学旅行の受け入れ事業者向けに周知を図っているところです。ですから、今後どのような調査を行い、実態を把握するかということについても引き続き検討してまいりたいというふうに考えております。

**(広報監)**

他に質問はございますか。

**(記者)**

先ほど幹事社質問をさせていただいた時に、辺野古移設について反対ということでは、御自身、私と共通するとおっしゃっていましたが、報道にあるように抗議船を使って、研修旅行、平和学習中の生徒さんがああいう辺野古の建設現場を見学するというのを、今回、報道でお知りになってどのように思われたかというのを教えていただいてもよろしいでしょうか。

。

**(知事)**

まず私自身は修学旅行で、この船を使って海上から現地の様子を見るというような情報を持ち合わせておりませんでしたので、ある種、本当に衝撃を受けたということが一つ。それから、やはり修学旅行を行う場合には、例えば瀬嵩の浜から見て、その工事の様子を伺うとか、あるいはそこで現地で説明を聞く、あるいは、まず現地を安全である浜から見て、後で平和に関する学習、地域における取組についての学習を行うということもやっていると聞いておりますので、やはり生徒たちの安全・安心を最優先にした、そういうプログラムをしっかりと確認をしていただきたいというように思いますし、またそのように呼びかけたいというように考えています。

**(記者)**

私の質問の仕方がよくありませんでした。抗議船にそういう生徒さんを乗せるということについて、知事はどう捉えておられるか。

**(知事)**

これは学校側とそのへり基地反対協とで十分な連絡を取り合っていたものというように認識をしておりますので、今回、このような不慮の事故が発生したということは大変心痛に堪えないというところです。

**(記者)**

是非をお伺いしたかったんですね。その抗議船、その反対活動、抗議の意を伝えるために使われている小型船舶、定員12人以下の小さな船舶に、ボランティアとはいえ、生徒さんを預かる、人の命を預かることになると思うんですね。そうしたことが過去にもあったという話でしたので、それを知事として、報道でお聞きになってどのように受け止めておられるか、その安全性の観点からお伺いしています。

**(知事)**

ですから、抗議船という括りで安全性に問題があるということではなくて、その抗議にも使われている船であるということと、やはりその安全性を確認した上で、本来その目的に合わせて使用されている船であるというように私は認識をしておりますが、今回も事前に安全を確認したのではないかと思いますが、その点については第11管区の調査結果をもって、どのような状況であったかということ判断しなければならないというように考えております。

**(広報監)**

この後の日程がございますので、最後の1問といたしますが、質問はございますでしょうか

。

**(記者)**

県議会の委員会で、同志社国際高校の校長先生と面会されたというふうな報告がありました

。改めてどういうやり取りをしたのかということと、学校とその後どんなやり取りをしているのか教えてください。

**(知事)**

関係者の皆様に今回の件について、ご報告をさせていただきたいということで連絡がありましたので、県庁に見えられるということで、私が校長先生と直接お会いして、哀悼の意を伝えて、沖縄県として今後協力できるのであれば、どうぞ、何でもおっしゃってくださいというような形で、協力させていただく旨を私から直接お話をさせていただきました。校長先生からはまず、お詫びの言葉と、長く平和学習に取り組んでいることから、これまでの経験を踏まえて、あるべき平和学習についての検討もしていきたいという、そのようなお話だったと思います。10分かからなかったぐらいの時間でしたので、あまりたくさんはお話できませんでしたが、そういうような内容であったと思います。

**(記者)**

その後、学校側とのやり取りは。支援をするとおっしゃっていたんですけども。

**(知事)**

私は特にやり取りをしておりません。

**(広報監)**

よろしいでしょうか。これで本日の記者会見を終了いたします。ありがとうございました。

**(知事)**

はい、ニフエーデービタン、ありがとうございました。はい。